

平成30年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		24,800,000	307,603	303,326	4,277	307,603

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所	備考				
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	負担額								
											交付金交付額	負担額							
					年	月						年				月	沖縄県	市町村	その他
合 計							417,515	394,312	307,603	0	86,709	0	23,203	3	3	(2)			
1	本部町観光拠点形成事業	平成14年の美ら海水族館の開館を機に、多くの観光客が訪れる本部町。いまや年間約460万人の来場者が海洋博記念公園に足を運んでいる。「太陽と海と緑・観光文化のまち」を掲げている本町として、観光資源を今一度見直し、また新たな観光の拠点となる資源を開発することで、着地型観光としての商品化を図り、多くのお客様に対して満足していただける観光のまちづくりを目指す。	イ	10	24	7	34	3	62,408	61,178	41,100	0	20,078	0	1,230	3	3	(2)	
1	① 花いっぱい運動の推進事業	観光地としての魅力的な景観形成を図るため、国道及び県道沿い等に花木の植付を行い、町ぐるみで花いっぱいの環境づくりを行う。	イ	10	24	7	34	3	8,734	8,734	6,987	0	1,747	0	0	3	3	(2)	エ
1	② ハブ咬傷防止事業	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいて、ハブが多く出没していることから、捕獲機設置による駆除を実施することで、地域住民や観光客の咬傷被害防止を図る。	イ	9	25	7	34	3	9,108	7,878	6,302	0	1,576	0	1,230	3	3	(2)	エ
1	③ 伝統興行観光化事業	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を新たな観光資源として活用し、ナイター闘牛や闘山羊大会として定期開催することで、観光客の誘致を図る。	イ	7	25	6	32	3	5,079	5,079	4,063	0	1,016	0	0	3	1	(5)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額				G	章	節	項
														交付金交付額							
														D	E	F					
1	④ 八重岳観光拠点整備事業	日本一早い桜祭りとして有名な八重岳には毎年多くの観光客が訪れており、今後も本町の主要観光拠点として活用するため、親水性護岸整備を行い、さらなる観光客の誘致を図る。	イ	6	25	7	31	3	34,000	34,000	19,359	0	14,641	0	0	3	3	(2)	エ	第4回変更 (交付金交付額増額)	
1	⑤ 本部分町観光振興基本計画策定事業	本町の観光振興を推進するため、これまでの施策の検証を行うとともに、町の観光振興の指針となる観光振興基本計画を策定する。	イ	2	30	9	32	3	5,487	5,487	4,389	0	1,098	0	0	3	3	(2)	イ	第2回変更 (事業追加) 第4回変更 (交付金交付額増額)	
2	本部分町亜熱帯農業生産体制強化事業	農業生産の拡大を図るため、農業用機械を整備し生産基盤の強化を図る。また、台風などの自然災害に強い農業生産施設の整備を営農活動の安定化を図る。また、優良母牛の購入補助を行いブランド化につなげる。	ハ	10	24	10	34	3	79,717	64,267	51,412	0	12,855	0	15,450	3	3	(7)			
2	① 園芸農業防災施設整備事業	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の出荷量向上を図るため、台風対策用の強化型パイプハウスの導入を行う。	ハ	7	24	10	31	3	18,440	16,596	13,276	0	3,320	0	1,844	3	3	(7)	フ		
2	② もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	肉用牛生産農家及び農業生産法人のもとぶ牛ブランド化の基盤創出のため、優良母牛の導入の支援を行う。	ハ	5	25	6	34	3	21,000	10,500	8,400	0	2,100	0	10,500	3	3	(7)	フ		
2	③ メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業	本部分町の地域の特性を活かしたもとぶ産品のPRや販売支援員の配置、物産展等への出展等を支援し、もとぶ産品の新規取引先の拡大を図る。	ハ	6	28	5	34	3	15,527	12,421	9,936	0	2,485	0	3,106	3	3	(7)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					年	月	年	月	A	B	C			交付対象事業費			G		
														交付金交付額				交付対象外経費	
														D	負担額				
市町村		F																	
E			章																
項目																			
2	④ もとぶ産業クラスター形成事業	町内特産品製造事業者にて特産品開発に係る助言や製造機械の導入の支援を行い、売上の向上を図る。	ハ	3	29	4	32	3	24,750	24,750	19,800	0	4,950	0	0	3	3	(7)	イ
3	① 本部型就業意識向上支援事業	町内小中高校生の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、インターンシップ等を行い、町内産業への理解や興味を深めてもらう。	ホ	3	29	4	32	3	10,177	10,177	8,141	0	2,036	0	0	3	3	(10)	7
4	本部町教育環境整備事業	将来の沖縄振興を担う子供たちに対し学力向上の支援を行う。町内の小・中学校に学習支援員を配置し、主要教科において「授業支援」を行う。 また、短期留学事業を行い異文化に接する機会の提供や、音楽イベント等を通じた地域との交流を行い、人と人とのつながりを通して健やかな青少年の育成を目指す。	チ	8	26	4	34	3	100,713	94,190	75,350	0	18,840	0	6,523	3	5	(1)	
4	① 本部町学力向上学習支援事業	町内小・中学校に学習支援員を配置し、国語、算数・数学、英語及びその他の主要教科において児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、学力の向上を図る。	チ	8	26	4	34	3	36,069	35,172	28,137	0	7,035	0	897	3	5	(3)	7
4	② 本部つ子短期留学チャレンジ事業	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、夏休みを利用し町内中高生を英語圏へ短期間派遣する。	ヘ	7	27	4	34	3	9,960	7,965	6,372	0	1,593	0	1,995	3	4	(1)	イ
4	③ 学校ICT機器整備事業	町内小中学校へのICT環境整備及びICT活用支援員を配置し、学校教員によるICT機器を活用した分かりやすい授業を展開することで学校教育の質の確保を図る。	チ	3	28	4	31	3	17,971	17,971	14,376	0	3,595	0	0	3	5	(3)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業	事業	A	B	C	交付対象事業費				G					
					始期	終期				交付金交付額	負担額								
					年 月	年 月					沖縄県				市町村	その他			
年	月	年	月	D	E	F	章	節	項	目									
4	④ 特別支援教育環境充実事業	特別な支援を要する幼児児童生徒（心身の障害及び発達障害）に対し、特別支援教育支援員の配置及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	イ	6	28	4	34	3	36,713	33,082	26,465	0	6,617	0	3,631	3	5	(3)	イ
5	① 赤土流出防止検討調査事業	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている海洋への赤土流出について、その発生源に対する対策を実施し、赤土流出を軽減することで環境保全を図る。	レ	8	24	10	32	3	15,000	15,000	12,000	0	3,000	0	0	3	1	(1)	イ
6	安心安全なまちづくり事業	地震や津波、台風などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、災害時等に住民や観光客が困らないように、ライフラインの確保及び生活物資等を保管することで防災体制の機能強化を図る。	レ	2	29	4	31	3	149,500	149,500	119,600	0	29,900	0	0	3	2	(4)	イ
6	① 本部町配水安定化事業	本町の上本部地域は海洋博公園を核として数多くの観光施設が存在している。この地域の水道は、本部町水道管理センターから嘉津宇配水池にポンプ圧送・自然流下により配水しているが、もし台風等により水道管理センターが停電すると、非常用電源の確保ができないため、同配水池への圧送ができなくなり、断水してしまう。そこで、同センターに非常用電源設備を設置し、停電発生時でも安定して配水することで、観光産業・住民生活のライフラインを確保する。	レ	2	29	4	31	3	133,500	133,500	106,800	0	26,700	0	0	3	2	(4)	イ
6	② 防災施設機能強化整備事業	地震津波発生時に住民や観光客を迅速に避難させるため、緊急避難路を整備し、防災力の向上を図る。	レ	1	29	4	31	3	16,000	16,000	12,800	0	3,200	0	0	3	2	(4)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。